

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 タイガースポリマー株式会社

【英訳名】 TIGERS POLYMER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 健太郎

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井 上 宏 章

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井 上 宏 章

【縦覧に供する場所】 タイガースポリマー株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋馬喰町二丁目7番8号)

タイガースポリマー株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中村区太閤三丁目1番18号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	19,732,055	19,022,902	39,698,211
経常利益	(千円)	1,227,028	1,369,904	2,589,128
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	903,838	781,704	1,873,152
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	882,462	1,256,878	864,038
純資産額	(千円)	27,102,269	25,482,496	26,879,549
総資産額	(千円)	37,148,749	35,740,954	37,628,644
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	45.17	39.07	93.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.3	68.8	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,125,398	1,982,592	3,746,530
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,399,715	1,201,806	2,563,465
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	243,345	202,134	518,869
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,120,575	7,629,643	7,155,251

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.71	21.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、国内では、雇用環境の改善が続くなかで個人消費が底堅く、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。海外では、米国は緩やかな拡大基調が続きましたが、中国をはじめとする新興国は概ね減速傾向で推移しました。

このような環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高19,022百万円(前年同四半期比709百万円 3.6%減少)、営業利益1,440百万円(前年同四半期比285百万円 24.7%増加)、経常利益1,369百万円(前年同四半期比142百万円 11.6%増加)、特別損失として固定資産売却損を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益781百万円(前年同四半期比122百万円 13.5%減少)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

家電用ホースの販売は減少しましたが、自動車部品、ゴムシート、産業用ホースの販売が増加しました結果、売上高は10,552百万円（前年同四半期比299百万円 2.9%増加）となりました。増収の影響により、セグメント利益（営業利益）は579百万円（前年同四半期比60百万円 11.5%増加）となりました。

#### 米州

米国では、自動車部品、産業用ホースともに、販売は前年同四半期を若干上回り、原材料費等が減少しましたが、為替換算上の影響があり、減収増益となりました。一方、メキシコの自動車部品も、販売は増加し、原材料費等が減少しましたが、為替換算上の影響があり、減収増益となりました。その結果、売上高は6,129百万円（前年同四半期比1,129百万円 15.6%減少）、セグメント利益（営業利益）は546百万円（前年同四半期比83百万円 17.9%増加）となりました。

#### 東南アジア

マレーシアでは、家電用ホースの販売は減少しましたが、原材料費等が減少し、減収増益となりました。タイでは、自動車部品、家電用ホースともに販売は増加しましたが、為替換算上の影響があり、減収増益となりました。その結果、売上高は1,224百万円（前年同四半期比188百万円 13.3%減少）、セグメント利益（営業利益）は139百万円（前年同四半期比22百万円 18.8%増加）となりました。

#### 中国

為替換算上の影響がありましたが、自動車部品、家電用ホースともに販売が増加しました結果、売上高は2,380百万円（前年同四半期比126百万円 5.6%増加）となりました。増収の影響により、セグメント利益（営業利益）は117百万円（前年同四半期比88百万円 306.6%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,887百万円減少し、35,740百万円となりました。これは主として、現金及び預金が122百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が426百万円減少したこと、棚卸資産が261百万円減少したこと、有形固定資産が931百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ490百万円減少し、10,258百万円となりました。これは主として、電子記録債務が827百万円増加したこと、短期及び長期の借入金が240百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が1,331百万円減少したこと、未払金が382百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,397百万円減少し、25,482百万円となりました。これは主として、利益剰余金が641百万円増加したこと、為替換算調整勘定が1,998百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べ474百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には7,629百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、1,982百万円(前年同四半期比76.2%増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,185百万円、減価償却費925百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額238百万円、法人税等の支払額242百万円であります。

投資活動の結果支出した資金は、1,201百万円(前年同四半期比14.1%減少)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,136百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出692百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1,685百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は、202百万円(前年同四半期は243百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入855百万円、長期借入れによる収入705百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出650百万円、長期借入金の返済による支出569百万円、配当金の支払額139百万円であります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

##### 基本方針の内容

当社は、上場会社である以上、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方については、株主の皆さまが所有する当社株式の市場での自由な取引を通じて決まるべきものであり、当社株式の大量買付その他これに類似する行為またはその提案(以下「買付等」といい、買付等を行う者を「買付者等」といいます)がなされた場合、これに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆さまの意思に基づき行われるべきであると考えております。

しかし、株式の買付等の中には、その目的等からみて、対象となる会社の企業価値を損ね、あるいは株主の皆さまの共同の利益に反するものも少なからず存在します。

当社株式の買付者等が、後述の当社の経営理念、経営の基本方針を理解せず、短期的な効率性を追求して特定分野から撤退してバランス経営を損ねたり、研究開発費用の大幅な削減をして技術開発を停滞させたりするなど、中・長期的な観点からの継続的な経営理念、経営の基本方針に反する行為をとれば、当社が創業以来育ててきた企業価値が著しく損なわれ、株主の皆さまの共同の利益が害されることになりえます。

従いまして、当社は、当社の企業価値が毀損され、株主の皆さまにとって不本意な形で不利益が生じる可能性があるかと結論づけられる当社株式の買付等を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えており、当社株式の買付等が当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益に資さないものと判断した場合は、必要かつ相当な措置を取ることによって、当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を確保する必要があると考えております。

##### 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

タイガースポリマーグループ(以下「当社グループ」といいます)は、投資家の皆さまに長期的に投資を継続していただくため、当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を確保し、向上させる取組みとして、下記経営理念に基づき、経営の基本方針を定め、具体的な施策を展開しております。

##### 1. 経営理念

経済活動を通して付加価値を生み出し、広く社会に貢献する。

株主の皆さまをはじめ従業員、取引先、社会などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応える。

企業の発展と持続性確保のため、市場の変化にすばやく対応し、常に顧客指向を「信念」として、その実現のために多種多様な変化に対し、「柔軟」に対応する。

##### 2. 経営の基本方針

3つの基本技術(ホースを作る技術、ゴムシートを作る技術、モールド(成形品)を作る技術)をもとに製造した製品を4つの市場(家電、自動車、土木・建築・住宅、産業資材)に供給し、バランスのとれた経営を指向する。

参加したそれぞれのニッチ市場で高シェアを獲得すべく経営資源の集中化を図る。

海外で需要のある国に事業を展開し、現地生産、現地販売を基本に最適地での生産を行う。

技術開発に力を注ぎ、優れた技術により品質、効率、生産スピード等の面で他社との差別化を図る。

### 3. 経営の基本方針に基づき実施している具体的施策

営業部管轄の国内支店・営業所と市場開発室の営業活動により、国内売上高の増加（樹脂ホース、ゴムシート等）を推進するとともに、自動車部品を担当する第二営業部、さらには海外事業部と海外子会社のグローバルな活動により、連結売上高の拡大を推進しております。

取引先のニーズに的確・迅速に対応するため、また収益力を高めるために、開発研究所に資源を投入し、機械・設備能力の向上や新製品の開発などに注力しております。

常に生産技術を改善・向上させ、工場の生産性向上・合理化を徹底的に進めております。

品質、安全、環境対策に注力し、環境関連法の遵守、ISOの徹底展開を図っております。

拡大する海外子会社の管理手法を洗練させるため、子会社管理規定を充実させるとともに、当社主導により、各社の在庫管理システムおよびセキュリティシステムを見直し、運用面の向上を常に図っております。

これらの施策を効果的に推進するため、海外子会社と国内との人事ローテーションを計画的、活発に行い、グローバルな人材の育成に努力しております。

金融商品取引法に基づく内部統制については、監査法人の指導の下に内部統制システムを確立させ、内部統制報告書を作成し、チェックを受けております。

### 4. コーポレートガバナンス強化への取組み

当社グループは、経営理念に定める「ステークホルダーの信頼と期待に応える」ため、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。その一環として、社外取締役1名および監査役3名（うち社外監査役2名）を選任し、重要会議への出席を励行するとともに、監査室を設置することにより、効率的な内部統制システムを構築し、経営の合理化・効率化および職務の適正な遂行を図っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成28年6月21日開催の当社第74期定時株主総会において、当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を確保し、向上させることを目的とした当社株式の大量買付行為等に関する対応策（以下「本プラン」といいます）を継続することにつき、株主の皆さまのご承認をいただいております。

本プランは、買付等が行われる際に、買付者等が遵守すべき手続を明確にし、株主の皆さまが適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、当社取締役会による買付者等との交渉の機会を確保することにより、基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

本プランでは、当社が発行者である株券等について、「保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等」または「公開買付後の対象買付者およびその特別関係者に係る株券等の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付」を対象としております。このような買付等が行われる場合、当社取締役会は、買付者等に対して必要な情報の提出を求めるとともに、速やかに当社取締役会から独立した特別委員会を設置します。この特別委員会は、客観性および合理性を確保するため、当社経営陣および買付者等からの独立性が高い社外取締役1名、社外監査役2名に有識者1名を加えた合計4名で構成します。

特別委員会は、買付者等からの情報、当社取締役会からの情報、代替案等を受領後、当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を確保するという観点から、その内容を検討いたします。なお、特別委員会は、当社の費用で独立した第三者の助言を得ることができます。

特別委員会は、買付者等の買付等の内容を検討した結果、買付者等による買付等が「本プランに定める手続を遵守しない」または「当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を著しく侵害するおそれのある」場合のいずれかに該当し、対抗措置を発動することが相当と判断した場合には、当社取締役会に対して対抗措置の発動を、一方、買付者等による買付等が「本プランに定める手続を遵守しない」または「当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を著しく侵害するおそれのある」場合のいずれにも該当しない、または該当しても対抗措置を発動することが相当ではないと判断した場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の不発動を勧告します。

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとします。また、対抗措置の発動内容が株主総会の決議を必要とする場合には、その招集を行います。

本プランによる対抗措置として新株予約権の無償割当がなされることとなった場合、当社取締役会が定める一定の日における最終の株主名簿に記載または記録された全ての株主に対し、「買付者等による権利行使は認められないとの行使条件」および「当社が買付者等以外の者から当社株式一株と引換えに新株予約権一個を取得する旨の取得条項」が付された新株予約権を、その有する株式一株につき新株予約権一個の割合で無償割当を行います。

なお、新株予約権の無償割当を行った場合、買付者等以外の株主の皆さまの保有する当社株式全体としての価値の希釈化は生じませんが、当社株式一株当たりの価値の希釈化は生じます。

本プランの有効期間は、平成28年6月21日開催の定時株主総会の終結のときから平成30年度定時株主総会の終結のときまでの約2年間とし、本プランの有効期間の満了前であっても、当社取締役会または株主総会の決議によって本プランを廃止または変更することができます。

(注)本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております。

<http://tigers.jp/ir/etc.html>

#### 上記各取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、上記各取組みが、当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を損なうものではなく、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容に沿ったものであり、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

その理由といたしまして、上記の取組みにつきましては、当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成等を目的とするものであり、これらの取組みによって、当社の企業価値はより向上するものと考えております。また、上記の取組みにつきましては、本プランは、株主総会において株主の皆さまのご承認を得て導入、継続されたものであること、有効期間を2年間に限定し、当社取締役会または株主総会の決議により、いつでも廃止することができること、当社取締役会における本プランの発動または不発動の決議は、特別委員会の勧告を最大限尊重すること、特別委員会は、当社の費用で独立した第三者の助言を得ることができることなどから、本プランが当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は585百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,111,598	20,111,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	20,111,598	20,111,598		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		20,111		4,149,555		3,900,524



## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
タイガー興産有限会社	兵庫県宝塚市中州一丁目11番13号	1,965	9.77
タイガース取引先持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	1,320	6.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	979	4.87
T.P.C持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	947	4.71
澤田宏治	兵庫県芦屋市	888	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	824	4.10
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	776	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	620	3.08
タイガースポリマー従業員持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	536	2.67
澤田裕治	兵庫県芦屋市	480	2.39
計		9,337	46.43

- (注) 1 T.P.C持株会は、当社仕入先のグループであります。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- |                           |       |
|---------------------------|-------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 824千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 620千株 |

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,983,700	199,837	
単元未満株式	普通株式 23,698		
発行済株式総数	20,111,598		
総株主の議決権		199,837	

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タイガースポリマー(株)	大阪府豊中市新千里東町 一丁目4番1号	104,200		104,200	0.52
計		104,200		104,200	0.52

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,237,528	9,114,593
受取手形及び売掛金	8,615,590	8,189,135
商品及び製品	2,199,502	2,080,125
仕掛品	186,319	189,900
原材料及び貯蔵品	1,472,367	1,326,959
繰延税金資産	371,343	298,929
その他	704,770	618,805
貸倒引当金	1,892	3,138
<b>流動資産合計</b>	<b>22,785,529</b>	<b>21,815,311</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,292,175	10,097,360
減価償却累計額	6,428,182	6,244,104
建物及び構築物（純額）	3,863,993	3,853,255
機械装置及び運搬具	23,302,973	21,595,392
減価償却累計額	19,361,496	18,158,229
機械装置及び運搬具（純額）	3,941,477	3,437,162
工具、器具及び備品	7,727,730	8,048,669
減価償却累計額	7,068,471	7,269,924
工具、器具及び備品（純額）	659,258	778,745
土地	2,047,763	1,739,010
建設仮勘定	1,836,263	1,608,918
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,348,756</b>	<b>11,417,093</b>
無形固定資産	302,375	290,870
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,922,795	1,943,798
繰延税金資産	83,157	107,294
その他	193,756	170,110
貸倒引当金	7,726	3,523
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,191,983</b>	<b>2,217,679</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,843,115</b>	<b>13,925,643</b>
<b>資産合計</b>	<b>37,628,644</b>	<b>35,740,954</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,321,879	1,990,635
電子記録債務	962,806	1,790,168
短期借入金	1,253,050	1,370,368
1年内返済予定の長期借入金	582,620	-
未払金	1,715,645	1,333,629
未払法人税等	169,308	242,825
賞与引当金	388,503	398,787
役員賞与引当金	22,000	11,450
その他	119,557	129,739
流動負債合計	8,535,370	7,267,604
固定負債		
長期借入金	150,000	855,820
退職給付に係る負債	1,922,698	1,951,314
資産除去債務	14,681	14,846
繰延税金負債	48,927	71,161
その他	77,417	97,711
固定負債合計	2,213,724	2,990,853
負債合計	10,749,095	10,258,457
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金	3,900,679	3,900,679
利益剰余金	16,603,424	17,245,076
自己株式	56,512	56,633
株主資本合計	24,597,147	25,238,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,656	503,744
為替換算調整勘定	872,966	1,126,029
退職給付に係る調整累計額	58,026	28,965
その他の包括利益累計額合計	1,307,597	651,250
非支配株主持分	974,804	895,069
純資産合計	26,879,549	25,482,496
負債純資産合計	37,628,644	35,740,954

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	19,732,055	19,022,902
売上原価	15,839,629	14,863,553
売上総利益	3,892,425	4,159,348
販売費及び一般管理費	1 2,737,628	1 2,718,831
営業利益	1,154,797	1,440,516
営業外収益		
受取利息	26,911	20,383
受取配当金	25,754	23,815
不動産賃貸料	7,499	8,289
生命保険金収入	27,762	-
その他	39,803	40,835
営業外収益合計	127,731	93,324
営業外費用		
支払利息	15,466	12,480
不動産賃貸原価	1,698	1,626
為替差損	35,462	147,313
その他	2,872	2,515
営業外費用合計	55,500	163,936
経常利益	1,227,028	1,369,904
特別利益		
固定資産売却益	11,714	71
特別利益合計	11,714	71
特別損失		
固定資産売却損	413	159,945
固定資産除却損	8,839	24,785
特別損失合計	9,252	184,731
税金等調整前四半期純利益	1,229,489	1,185,244
法人税、住民税及び事業税	245,877	306,157
法人税等調整額	17,433	29,421
法人税等合計	263,310	335,578
四半期純利益	966,179	849,665
非支配株主に帰属する四半期純利益	62,340	67,960
親会社株主に帰属する四半期純利益	903,838	781,704

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	966,179	849,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,400	11,087
為替換算調整勘定	106	2,146,691
退職給付に係る調整額	23,790	29,060
その他の包括利益合計	83,716	2,106,544
四半期包括利益	882,462	1,256,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	805,816	1,177,143
非支配株主に係る四半期包括利益	76,645	79,734

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,229,489	1,185,244
減価償却費	960,833	925,738
貸倒引当金の増減額(は減少)	355	1,523
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,800	10,550
受取利息及び受取配当金	52,666	44,199
支払利息	15,466	12,480
為替差損益(は益)	46,372	138,689
固定資産売却損益(は益)	11,300	159,874
固定資産除却損	8,839	24,785
売上債権の増減額(は増加)	66,668	64,874
たな卸資産の増減額(は増加)	68,875	90,636
仕入債務の増減額(は減少)	502,727	238,341
その他	313,412	191,092
小計	1,503,283	2,190,828
利息及び配当金の受取額	50,395	48,717
利息の支払額	17,743	14,631
法人税等の支払額	410,537	242,321
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,125,398</b>	<b>1,982,592</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,697,926	692,666
定期預金の払戻による収入	1,369,282	1,136,850
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,084,472	1,685,040
投資有価証券の取得による支出	112,061	107,003
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
その他	25,461	46,054
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,399,715</b>	<b>1,201,806</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	732,281	855,818
短期借入金の返済による支出	732,281	650,000
長期借入れによる収入	150,000	705,820
長期借入金の返済による支出	232,866	569,570
自己株式の取得による支出	528	121
配当金の支払額	159,951	139,813
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>243,345</b>	<b>202,134</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,398	508,528
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	526,062	474,391
現金及び現金同等物の期首残高	6,646,638	7,155,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,120,575	1 7,629,643



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	5,546千円	4,027千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運賃及び荷造費	451,608千円	454,491千円
給料及び手当	677,916	639,528
賞与引当金繰入額	92,731	97,400
役員賞与引当金繰入額	13,700	11,450
退職給付費用	60,471	60,774
研究開発費	576,425	585,968

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	8,703,426千円	9,114,593千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,582,850	1,484,950
現金及び現金同等物	6,120,575千円	7,629,643千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	160,068	8	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	140,054	7	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	140,052	7	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	140,051	7	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	9,542,699	7,255,471	1,177,012	1,756,871	19,732,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	710,694	3,969	235,599	497,879	1,448,143
計	10,253,394	7,259,440	1,412,612	2,254,751	21,180,198
セグメント利益	519,778	463,376	117,601	28,809	1,129,566

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,129,566
セグメント間取引消去等	25,230
四半期連結損益計算書の営業利益	1,154,797

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	9,863,894	6,127,215	994,061	2,037,730	19,022,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	689,002	2,456	230,298	343,203	1,264,960
計	10,552,896	6,129,672	1,224,360	2,380,933	20,287,862
セグメント利益	579,782	546,411	139,713	117,144	1,383,052

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,383,052
セグメント間取引消去等	57,464
四半期連結損益計算書の営業利益	1,440,516

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円17銭	39円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	903,838	781,704
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	903,838	781,704
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,008	20,007

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第75期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	140,051千円
1株当たりの額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

タイガースポリマー株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 紳太郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。